

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
ことばこころの支援室 にしち		2026 年 3 月 31 日			
	チェック項目			工夫している点	課題や改善すべき点
		はい	いいえ		
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7	0	スペースを工夫して有効活用している。	支援室がもう1室あるとより円滑であるため今後検討。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7	0		
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	5	訓練室、入ってはいけぬ部屋等、視覚的に分かりやすいよう工夫をしている。	民家を活用しているため段差箇所あり、バリアフリー未対応。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	0	清掃、整理整頓を徹底している。定期的に備品、設備点検を行っている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	0		
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	0		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	0	開設後、初めての自己評価公表となる。	集計結果をもとに業務改善に努めていく。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	0	法人全体で職員満足度調査を実施している。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	0	7	現在、第三者評価は受けていない。	今後検討していく。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7	0	法人教育研修委員会の年間計画に沿った研修の機会を確保している。事業所内での研修機会を設けている。	
適切な支援の提供	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7	0		
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7	0		
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7	0		
	14 児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	0		
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	0		
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	0		
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	0		
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7	0		
	19 こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	0	7	個別療育のため集団活動は行っていない。	小集団の活動は今後検討していく。
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7	0		
21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7	0			
22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7	0			
23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7	0			
関係機関や保護者	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	7	0		
	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7	0		
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	0		
	27 就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	0		
	28 (28～30は、センターのみ回答)				
29 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
29 質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					

こ の 連 携	30	(自立支援)協議会なども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を回り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	0	7	助言等を受ける機会はまだ設けられていない。	必要に応じて助言等を受ける機会を設けていく。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	0	7	園との交流は行っていないが、利用児童以外の児童も参加可能なイベントを行っている。		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	7	0	保護者の方の療育の見学・参加を基本体制としている。そこで、家庭や学校での情報の共有、相談援助を行っている。		
保 護 者 へ の 説 明 等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	0	紹介できる研修等があれば情報提供している。基本的に保護者同席で実施するため、必要な情報提供はその都度個別で行っている。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7	0			
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	7	0			
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7	0			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7	0			
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	2	イベントを不定期に開催し、複数の親子、きょうだいが交流する場を設けている。言語聴覚士が有成会での講演を行った。	イベントなど交流機会の内容について、利用児の年齢や性別も考慮して検討していく。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7	0	ご意見箱を設置、また地域にお住まいの方を第三者委員に選任し、地域住民の立場から当事業所に対するご意見を頂いている。		
	41	定期的な通信等を行うことや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	7	0	アプリ、インスタ、ホームページで活動報告や、イベントの案内等を発信している。		
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7	0			
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7	0			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に関わった事業運営を回っているか。	7	0	地域住民の施設見学の機会を設けている(ふれあい橋の会)。	地域住民との交流機会の拡大を検討している。	
	非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7	0		
		46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7	0	併設する介護保険施設と協力し、消防法定訓練(2回/年)、水害想定避難訓練(1回/年)実施している。	
47		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7	0	保護者同席が基本的のため、健康状況については事前、当日の状況とも確認できる体制である。		
48		食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	0	食事の提供は行っていないが、利用児童のアレルギー等の健康情報を把握し、緊急時対応について職員間で共有している。		
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7	0			
50		こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7	0			
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7	0	発生時は原因と再発防止策を検討すると共に法人リスクマネジメント委員会に報告書を集約し、組織的な再発防止体制を整えている。		
52		虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7	0	全職員を対象とした虐待防止研修(eラーニング)を実施した。		
53		どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	0	7	現在、対象の幼児はいないが、身体拘束の指針、定期的な研修、委員会の開催等を行っている。保護者にも説明・同意を頂いている。	今後は、支援計画に明記する。	